

対ハイチ共和国 事業展開計画

2019年 4月 現在

基本方針 (大目標)	基礎社会サービスの確立による社会基盤体制の強化
---------------	-------------------------

重点分野 1 (中目標)	保健・衛生環境の改善
-----------------	------------

<p>【現状と課題】 ハイチにおける基礎保健指標の値は、同国の開発の遅れを反映しており、5歳未満児死亡率（1,000出生あたり71）（出典：世界銀行2017年）、妊産婦死亡率（10万出産あたり359）（出典：世界銀行2015年）はいずれも中南米・カリブ地域で最も高い水準となっている。このような状況下、ハイチ政府は、保健体制の整備・強化及び保健・医療関連施設の整備を課題とし、「保健マスタープラン（2012～2021）」の中で、保健サービスに対するアクセスの拡大を目標に掲げている。また、2010年10月以降、コレラ感染により累計9,500人以上が死亡しており、衛生環境改善のため、給水システムなどのインフラ整備が急務となっている。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 人間の安全保障の観点から、ハイチ政府が重点政策として掲げる保健医療をはじめとした社会サービスの向上に対する協力の必要性は高い。 保健分野では、保健医療インフラ整備や保健サービスの向上を通じ、乳幼児及び妊産婦等の保健医療サービスへのアクセスの拡大を図る。また、衛生分野では、給水システム等のインフラ整備を通じ、コレラ感染症対策及び衛生環境の改善を図る。 事業の実施に際しては、我が国の保健分野の基本方針（平和と健康のための基本方針）を念頭に置いた取組を行う。</p>
--	--

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
開発課題 1-1 (小目標) 基礎社会サービス へのアクセス向上 保健・衛生改善 プログラム	保健医療分野においては、無償資金協力による保健医療インフラの整備に取り組むとともに、技術協力により保健サービスの質の改善に取り組む。また、衛生分野においては、給水システムなどのインフラ整備を行うことで、喫緊の課題であるコレラ感染対策を含めた衛生環境の改善を目指す。	南東県ジャクメル病院整備計画	無償	■						20.27	
		レオガン市復興のための給水システム復旧整備計画	無償	■						6.69	
		中央県におけるコレラ予防強化計画	無償	■						3.54	国連児童基金 (UNICEF)連携
		定期予防接種プログラム強化計画	無償	■						3.99	UNICEF連携
		コレラ予防及び対策強化計画	無償	■						2.95	UNICEF連携
		保健・衛生分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■							
		保健人口省技術アドバイザー	個別専門家								
		保健・衛生分野の課題別研修	課題別研修他	■							

重点分野2 (中目標)	教育振興											
開発課題2-1 (小目標) 教育・人材育成	<p>【現状と課題】 ハイチでは、基礎教育における公立学校と私立学校の数が1対9という比率で示されるように、公的な教育サービスが行き届いておらず、貧困及び教育の質の欠如から、初等教育における純就学率は82%（出典：世界銀行2016）、成人識字率も48%（出典：UNDP2016年）と、中南米・カリブ地域でも低水準である。ハイチ政府はこの状況を改善するため、義務教育の無償化を拡大し、学校整備及び教員育成・養成を通じて教育環境の改善に取り組んでいる。また、職業訓練については、施設・機材の整備とともに、適切な公共サービスを提供するための指導者・中堅人材育成が急務である。</p>				<p>【開発課題への対応方針】 政府による基礎教育及び職業訓練の基盤整備を支援することが重要であることから、教育分野のインフラ整備、及びこれら支援と組み合わせた技術協力を効果的に実施していく。 また、教育分野に関しては、我が国の教育分野の基本方針（平和と成長のための学びの戦略）を念頭に置いた取組を行う。</p>							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	教育・職業訓練推進プログラム	基礎教育について、無償資金協力による学校インフラの整備を行うとともに、教育の質向上に資する技術協力を展開する。職業訓練について、ハイチの中長期開発を担う人材の育成を支援する。	中央県及びアルティボニット県小中学校建設計画	無償	2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	20.46	
			教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.37	
			算数副教材作成支援プロジェクト	技プロ							2.40	
教育分野の課題別研修及び青年研修			課題別研修他									
重点分野3 (中目標)	農業振興と食料安全保障の強化											
開発課題3-1 (小目標) 農業振興及び食料事情の改善	<p>【現状と課題】 ハイチでは、全人口の50%以上が農業に従事しているものの、農業資金の不足、農産品の流通に不可欠なインフラの欠如、農業技術の低さ、災害に対する脆弱性などにより、食料自給率が低く、2016-18年時点で人口の49%が栄養失調の状況にある（出典：FAO2018年）。また、輸入農作物に大きく依存しているため、国際市場価格の変動などにより国民生活が脅かされている。食料安全保障の観点から、農業生産性の向上に向けたインフラ整備、技術力向上、人材育成などは、同国の政治的・経済的安定を確保する上で重要な課題である。</p>				<p>【開発課題への対応方針】 農業国であるハイチにおいて食料自給率を高め、雇用を確保していくことは、大地震発生後の政権の大方針である一極集中の解消、社会不安の軽減にも多大な効果をもたらすと考えられている。このため、農作物の収量増加に向けた支援を行うとともに、ドミニカ共和国などとの三角協力を通じ、農業従事者などの技術向上を目指す。</p>							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	食料安全保障プログラム	無償資金協力及び技術協力を活用しながら、食料価格高騰の緩和、食料自給率の向上、自然環境に配慮した持続可能性のある農業生産性の向上を目指す。	食糧援助(KR)	食糧援助	2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	4.00	
			ハイチにおける地産地消型学校給食配布計画	無償							2.27	世界食糧計画(WFP)連携
			農業技術者能力向上プロジェクト	技プロ							4.34	ドミニカ共和国との三角協力
農業振興分野の課題別研修及び青年研修			課題別研修他									

重点分野4 (中目標)	防災・環境保全による経済基盤の強化											
開発課題4-1 (小目標)	【現状と課題】 ハイチは、被災者約210万人、GDP比約120%の被害をもたらした2010年の大地震や2016年の大型ハリケーンによる直接及び間接の被害に加え、近年のエルニーニョ現象に起因する干ばつや大雨などの自然災害の影響を毎年のように受けており、元々の脆弱な各種インフラがこれら災害により更に悪化し、経済発展を阻害する要因となっていることから、関連インフラはもとより防災や災害発生時の緊急対応に関する制度整備、関連機関及び人的能力の強化が喫緊の課題である。また、環境保全への対応の遅れによる無計画な森林伐採や廃棄物処理問題は、災害時の被害拡大や衛生問題に大きく影響しており、安定した経済基盤の確保に向けて対応が求められている。				【開発課題への対応方針】 防災と災害発生時の対応における人的及び機構・体制面の能力を強化させ、自然災害への強靱性を向上させるとともに、国内の環境保全に取り組むことで、安定した経済基盤作りを支援することが重要である。各種災害対応における我が国の経験・知見及び技術を活かしながら、「仙台防災枠組」の優先行動に則った取組を行う。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
災害対応能力の 向上と環境保全	防災・環境保全 プログラム	無償資金協力及び技術協力を活用しつつ、国際機関とも連携しながら、災害や環境保全に係る制度・機構能力強化と関係機関の人材育成を支援する。	災害対応能力支援計画	無償	2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	4.74	国連開発計画 (UNDP)連携
			防災・災害管理強化計画	無償							3.64	UNDP連携
			地方電力整備計画	無償							6.20	UNDP連携
			廃棄物管理強化計画	無償							8.61	UNDP連携
			防災分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO							1.40	PWJ(ピースウィンズ・ ジャパン)
			防災・環境保全分野の課題別研修	課題別研修他								

その他	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
その他	復興のための基盤整備プログラム	ハイチ政府及び各国ドナーとの調整を通じ、より迅速かつ効果的な事業を実施することでハイチの復興を支援する。	クロワ・デ・ミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画	無償	■	■					36.72	
			経済社会開発計画	無償		■					5.00	
			ハイチ復興基金への拠出	マルチ	■						30百万USD	教育・人材育成、保健・医療、食糧・農業分野への支援を選好
	その他個別の案件		選挙プロセス支援計画	無償	■						5.43	UNDP連携
			開発計画実施支援	個別専門家	■							
			社会福祉分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■					0.25	

【凡例】 「協準」(＝全ての協カ準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協カプロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」,「個別機材」,「国別研修」,「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」,「第三国研修」,「現地国内研修」,「科学技術」(＝科学技術協カ(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線」(＝実施期間)、「破線」(＝実施予定期間)

※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。